

財務諸表に対する注記

令和2年3月31日現在

1 重要な会計方針

- 固定資産の減価償却について
固定資産の減価償却方法は、定率法と定額法で行っている。
なお、建物については、旧定率法と定額法で行っている。
- 引当金の計上基準について
退職給付引当金は、年度末の要支給額を計上することとしている。
- リース取引の処理方法（1契約300万以下の場合の注記）
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 消費税の会計処理方法
消費税の会計処理方法は、税込経理方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	8,975,492	149,568	0	9,125,060
退職給付引当資産	0	240,000	0	240,000
社会貢献活動引当資産	0	0	0	0
周年事業引当資産	4,000,000	500,000	4,000,000	500,000
法人運営預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	17,975,492	889,568	4,000,000	14,865,060

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(内指定正味財産 からの充当額)	(内一般正味財産 からの充当額)	(内負債に対応 する額)
特定資産				
減価償却引当資産	9,125,060	0	9,125,060	0
退職給与引当資産	240,000	0	240,000	0
社会貢献活動引当資産	0	0	0	0
周年事業引当資産	500,000	0	500,000	0
青年・女性部周年事業引当資産	0	0	0	0
法人運営預金	5,000,000	0	5,000,000	0
合 計	14,865,060	0	14,865,060	0

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	9,248,442	6,746,318	2,502,124
構築物	1,768,800	1,462,438	306,362
什器備品	378,000	115,731	262,269
合 計	11,395,242	8,324,487	3,070,755

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 区分記載
全法連助成金	(公財) 全国法人会総連合	0	22,723,400	22,723,400	0	
全法連助成金	(公財) 全国法人会総連合	0	350,000	350,000	0	
全法連補助金	(公財) 全国法人会総連合	0	432,000	432,000	0	
県連事業費補助	(一社) 福岡県法人会連合会	0	1,694,606	1,694,606	0	
合 計		0	25,200,006	25,200,006	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	22,723,400
公益事業費計上による振替額	

附属明細書

特定資産の明細及び引当金の明細は、財務諸表の注記に記載しているので省略する。